

平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 18 日

会社名 ヨシコン株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 5280

本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.yoshicon.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 吉田 幾男

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役

氏名 村松 徳彦

TEL (054) 622-0611

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	13,501	(9.1)	426	(33.9)	437	(22.9)
16年3月期	12,373	(10.2)	318	(4.5)	355	(12.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	110	(15.1)	14 04	—	1.5	3.1	3.2
16年3月期	130	(14.8)	16 49	—	1.7	2.4	2.9

(注) 持分法投資損益 17年3月期 10百万円 16年3月期 58百万円
 期中平均株式数 (連結) 17年3月期 7,873,689株 16年3月期 7,893,504株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	13,136	7,586	57.8	963 67
16年3月期	15,267	7,549	49.4	958 65

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年3月期 7,872,925株 16年3月期 7,875,175株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	1,846	1,429	1,584	1,228
16年3月期	44	133	622	2,395

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法非適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,500	200	100
通期	15,000	700	350

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 44円 46銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の7ページを参照してください。

添付資料

1. 企業集団の概況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社3社(うち連結子会社は株式会社ワイシーシー他1社)及び関連会社1社(静岡ニュータウン開発株式会社)で構成されています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

不動産事業

総合デベロッパーとして企画から土地開発を手懸け、マンション分譲、宅地分譲など不動産の販売、仲介、賃貸借及び管理に従事しております。

<主な関係会社>

株式会社ワイシーシー、株式会社ワイシー

環境事業(コンクリート)

コンクリート二次製品の製造・販売、生コンクリートの製造・販売及び同業者仕入による土木資材の販売に従事しております。また、その他に土木工事、建築工事等にも従事しております。なお、コンクリート二次製品といたしましては、道路用製品、擁壁・護岸用製品、水路用製品及び環境整備製品があります。

<主な関係会社>

静岡ニュータウン開発株式会社

当社製品を使用して宅地造成等を行っております。同社の土地の購入に伴う債務保証及び資金の貸付を行っております。

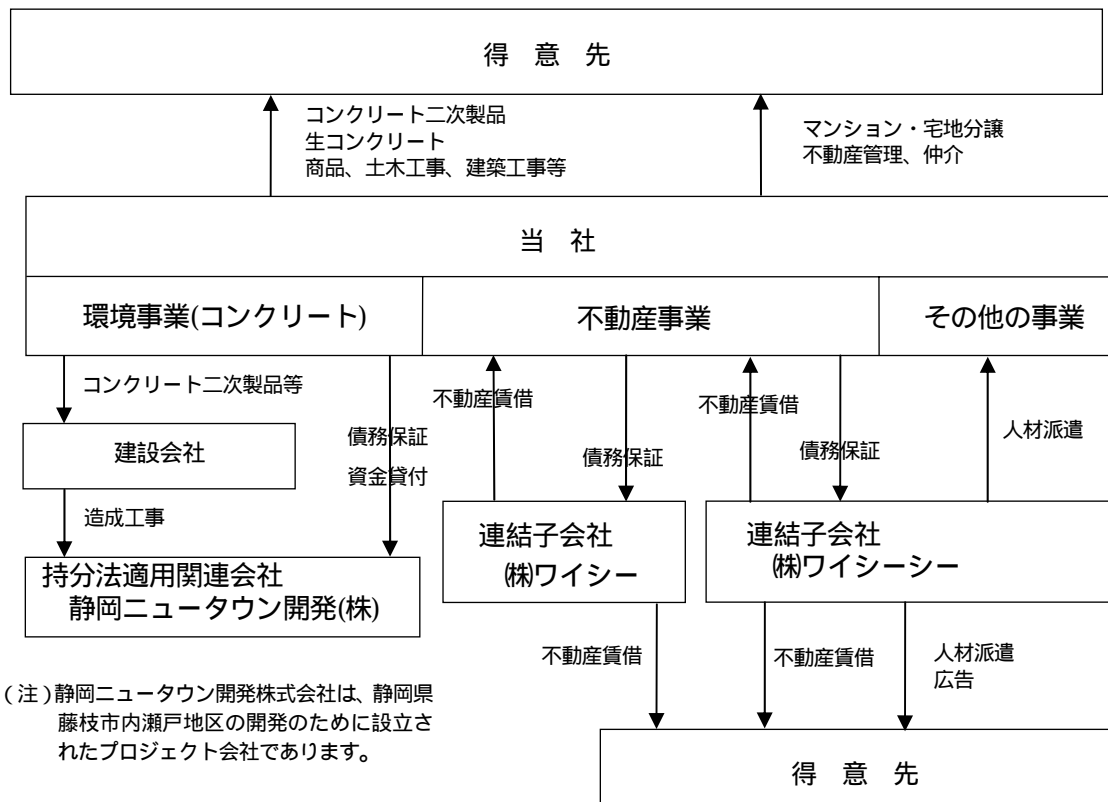
その他の事業

人材派遣業、広告業、保険代理店業等の事業を行っております。

<主な関係会社>

株式会社ワイシーシー

事業の系統図は次の通りであります。



(注)静岡ニュータウン開発株式会社は、静岡県藤枝市内瀬戸地区の開発のために設立されたプロジェクト会社であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和44年の創業以来、「わが社は無限の可能性を探求しわが社に関連ある人々に幸せと利益を提供し併せてその職業を通じ地域社会に貢献する事にあり。」を基本方針として、下記を経営方針としております。

1. わが社は、常に業界のパイオニアたること。
2. わが社は、常に相手の身になって対処すること。
3. わが社は、人の和の集まりである。
4. わが社は、少数精鋭の集団である。
5. わが社は、常に地域社会の一団である。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経済情勢、業界の動向及び当社の業績等を総合的に勘案しながら株主各位への利益還元策を積極的に進めていく方針であります。配当政策につきましては、業績の状況を考慮するものの、安定的で継続な経営業績の向上に努力し、株主各位に対し普通配当1株当たり年10円の実施を目指します。

内部留保資金は、将来の土地取得・製造設備等や会社の成長・発展に必要不可欠な研究開発などの資金需要に備える所存であり、今後の収益の向上を通して株主各位に還元できるものと思います。また、自己株式の取得は、株主の利益の向上に寄与するものと考え機動的に実施してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げについては、株価の水準や出来高等を勘案し総合的に判断し検討する予定ではありますが、現段階におきましては具体的な方法等につきましては未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は売上高経常利益率・資本回転率及び株主資本比率であります。中期的には売上高経常利益率につき5%以上、資本回転率につき1.2回転以上、株主資本比率につき60%以上の達成を目指しております。また当社グループ内では新製品の売上比率を重要視しております。なお売上高経常利益率につきましては、将来目標として10%以上を目指すこととしております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期経営方針として下記のとおり掲げ、この課題に取り組み、より一層の経営基盤の強化に努めてまいり所存であります。

1. 環境のヨシコン
2. 技術のヨシコン
3. サービスのヨシコン

環境という課題につきましては、資源のリサイクルなどを利用した環境負荷低減システムと人間、動物、昆虫及び植物など地球上のあらゆる生き物が安心・安全・快適に生活できる環境共生型空間を提供できるシステム作りを目指します。

技術という課題につきましては、生産設備開発、素材開発や製法開発及び販売ルート、販売手法において当社独自のノウハウのシステム作りを目指します。

サービスという課題につきましては、ハード面では低価格・高品質・高機能な製品を確実にスピーディーに提供でき、ソフト面では有益な情報を常に提供できるシステム作りを目指します。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループでの不動産事業・環境事業それぞれの事業の更なる業績向上を図るために、新製品・新サービスの提供に努力するとともに、様々な顧客ニーズに充分に対応する人材の育成と経営体質の強化を目指してまいります。

さらに、将来における証券市場からの資金調達の可能性拡大のためにも、安定した収益構造と当社グループの将来を担う第三の事業領域の創出を目指してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況)

当社グループは経営判断の迅速化を図り、経営の透明性を高めるために経営チェック管理機能を充実させることは重要な経営課題であると認識しております。

当社グループでは、全取締役及び監査役を出席者として毎月2回の経営戦略会議を開催しております。そのうち1回の会議を取締役会として、重要な経営上の意思決定を実施しております。

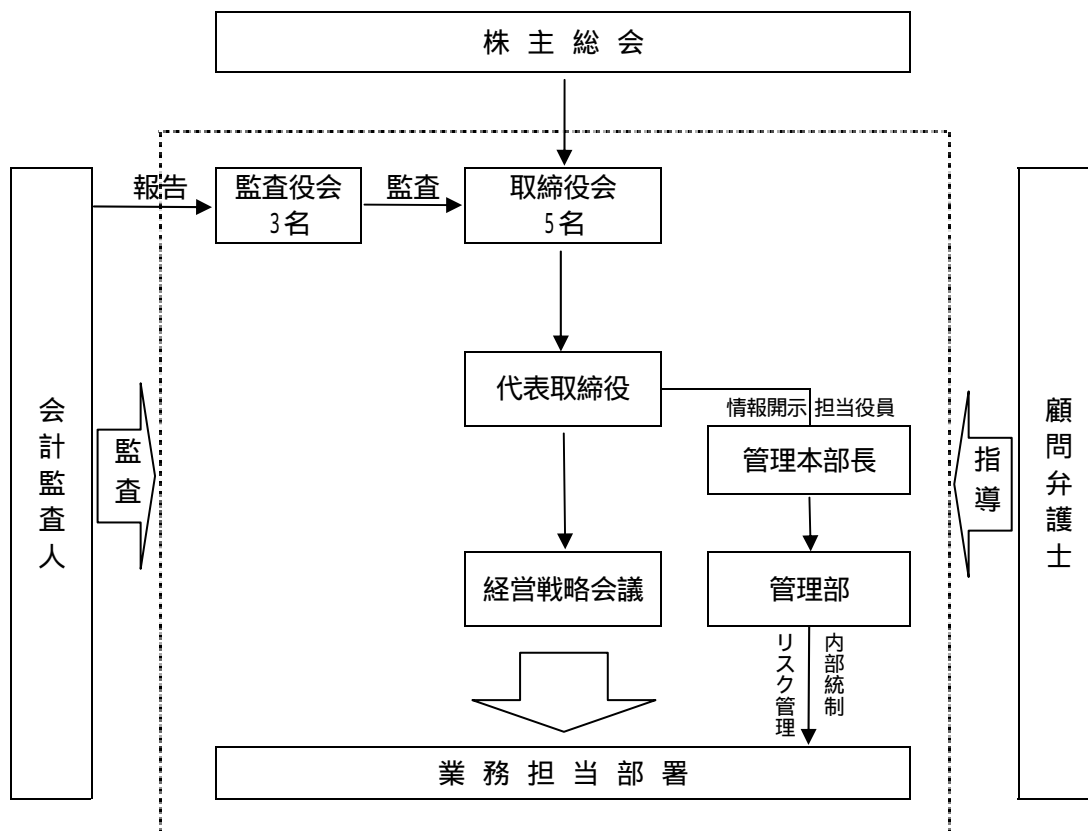
監査役は3名全員が社外監査役であり、取締役会や経営戦略会議に出席し取締役の執行状況監査しているほか、取締役会議事録・稟議書あるいは重要な契約書等の確認により監査役機能の充実を図っております。

内部監査につきましては、管理部が中心となり、各事業部の部署の監査を実施し社内規程との整合性を図るとともに業務の改善に努めております。

また会計監査については、監査法人トーマツに依頼し会計の適正な処理に努めております。業務を執行した公認会計士は、業務執行社員武山知良、同じく業務執行社員深沢烈光であり、会計監査に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補4名であります。

弁護士の関与については、弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスをうけております。

業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システム・リスク管理体制の状況は下図のとおりです。



(会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要)

当社グループには社外取締役はおりませんが、監査役は3名全員が社外監査役であり、社外監査役と当社との間に、特別な利害関係はありません。

(会社のコーポレート・ガバナンスに向けた取組の最近一年間の実施状況)

当連結会計期間におきましては、月1回の定例の取締役会と必要に応じた臨時取締役会の開催と、月2回の経営戦略会議(うち1回は取締役会と同日開催)等のほかに必要な会議を実施いたしました。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項は、ありません。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

(内部牽制組織、組織上の業務部門および管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況)

牽制機能として、経理部門、総務部門を含む管理本部と不動産開発事業及び環境事業(コンクリート)の業務部門との相互牽制機能を強化するため完全分離しております。また必要に応じて組織規程や職務権限規定などの社内規程の見直しを実施し、管理部により各部門の内部監査を実施することとしております。

(内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近一年間における実施状況)

各部門に対し、管理部が内部監査を実施し、業務の妥当性や効率性の改善に対する指摘・指導を行いました。

(10) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項は、ありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計期間の概況

当連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加に加え個人消費もおおむね横ばいとなり、原油高や鉄鋼等の素材価格の高騰に影響を受けた業界などに一部弱い動きがあるものの、景気は緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

不動産業界におきましては、全国的には土地のデフレ傾向は続きましたが大都市圏を中心に不動産投資ファンドの対象となった一部の賃貸物件にはミニバブルの状況が発生するなどデフレの終焉を予想させる状況も散見いたしました。また新設住宅着工総戸数も底堅く推移し、特に持家の着工よりも分譲住宅や貸家需要が堅調に増加いたしました。その一方で、公共投資は財政状況逼迫の影響もあり低調に推移し長期的に下落傾向が続く状況となりました。

当社グループでは、事業構造の変革を大命題として掲げ、公共事業に関連する事業分野での経営体制の適正化を目指して人員の再配置・遊休資産の他用途の転換使用・不採算部門の閉鎖などを実施する一方で、不動産事業分野では、マンション分譲・企画提案型の土地開発・賃貸業務など積極的な営業を展開してまいりました。

こうした結果、当連結会計期間の売上高は、当社グループ合計で135億1百万円（前年同期比9.1%増）と不動産事業を中心に増収となりました。

経常利益につきましては、不動産事業分野での業績の寄与に加え運賃・広告宣伝費・貸倒引当金繰入額の減少等の販売費及び一般管理費の削減効果により4億37百万円（前年同期比22.9%増）と増益となり、経常利益段階では増収増益となりました。

当期純利益につきましては、来年度から適用される減損会計に対応するため、休止したプラントや不稼働ライン等に関して固定資産除却損を計上したことや滞留製品の棚卸資産評価損やエクステリア商品処理損等の特別損失を計上したことにより、連結全体では1億10百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

< 不動産事業 >

不動産事業では当連結会計年度においてエンブル・シティ鷹匠、エンブル・リバーガーデン静岡、エンブル・シティ藤枝等3棟をはじめ128戸のマンション分譲のほか宅地造成売上・賃貸収入・マンション管理収入等で、売上高は76億36百万円（前年同期比32.8%増）の増収となりました。営業利益は営業員の増員を行いました、広告宣伝費を抑えた効果により8億45百万円（前年同期比17.5%増）と増収増益となりました。

< 環境事業(コンクリート) >

コンクリート製品の売上状況は、第二東名関連工事で道路用製品がわずかに伸長したものの、擁壁・護岸用製品や水路用製品について厳しい状況となりました。また生コンクリートは、静岡県西部地区の生コンの需要が低迷しているため生コンクリートプラントを休止している影響から売上高が減少いたしました。

こうした結果当連結会計年度における環境事業の売上高は58億52百万円（前年同期比10.9%減）の減収となり、利益面では、売上高減収や鋼材の高騰の影響があり、固定費の圧縮では補えきれず1億17百万円の営業損失となりました。

< その他の事業 >

広告収入が減少したため人材派遣事業及び保険料の収入で売上高は11百万円（前年同期比77.6%減）の減収となりましたが、消去前のため営業利益は11百万円となりました。なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

次期の見通し

今後の経営環境につきましては、国・地方の公共投資は抑制された状況が続くものと思われませんが、一部に景気の底打ちの状況がみられ業績回復している企業も多いことから、厳しい経営環境・住宅需要の中にあっても、ユーザーのニーズを十分取り入れた機能・グレード感のある製品・サービス・マンション等を提供し、経営の工夫を重ねることにより安定した業績が見込めるものと思われま

事業の種類別セグメントの次期の見通しを示すと次のとおりであります。

< 不動産事業 >

不動産事業分野では、不動産開発を通じより快適で安心安全な地域づくりを目指し、総合デベロッパーとして社会への貢献を果たす所存であります。

同分野では、デベロッパー事業(市場開発部)と分譲事業(地域開発部)に大別し、デベロッパー事業では、地域に密着し、地主・誘致企業そして地域社会や行政などとの共存共栄を原点として有効的な土地活用提案を推進してまいります。業務内容としては、商業施設、工場誘致、物流施設等の設置企画運営を目指してまいります。

分譲事業では、土地購入から設計、販売、アフターサービスまで一貫したスタイルで幅広い町づくりを推進いたします。具体的には、ファミリーマンション、投資用マンション、宅地分譲等の開発を目指してまいります。さらに賃貸事業といたしまして自社賃貸マンションの賃貸管理や駐車場経営さらにマンション管理組合等の賃貸管理業務についても業容を充実させ、収益の安定を目指してまいります。

また、土地開発では企画段階から参画し環境事業分野でのコンクリート製品の提案も含め有機的な連携を図って将来の収益に結びつけてまいります。

< 環境事業(コンクリート) >

公共事業分野での従来製品の需要は引続き低迷することが予測されるものの営業の方針といたしましては、待つ仕事から造る仕事への積極的な変革を目指します。具体的には、デベロッパー企業や設計事務所・建設業者とより強固な連携を図り、オリジナル商品等の販売を目指してまいります。

製造部では、三工場体制から二工場体制に集約し、生産集中により生産の効率化と、より高い操業度の維持を図り環境事業分野での収益改善を目指してまいります。また、今期は新しくTTM床版の製造販売に取り組んでまいります。TTM床版は、鋼材製の床材と型枠を兼ねた橋梁工事用の部材であります。当社グループとして新規商品となりますので、積極的な提案営業によりマーケットを全国に展開し業績の向上に寄与する所存であります。

< その他の事業 >

人材派遣事業及び保険代理店業務等で業績の拡大を目指してまいります。

これらにより、当社グループの連結通期の業績予想といたしましては、売上高150億円(セグメント別では不動産事業は90億円、環境事業(コンクリート)は59億50百万円、その他事業は50百万円)、営業利益7億10百万円、経常利益7億円、当期純利益3億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当連結会計期間の状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ11億67百万円減少し、当連結会計期末には、12億28百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の資金化(13億18百万円)、売上債権の回収(7億92百万円)、前受金の増加(3億98百万円)や減価償却費(2億97百万円)による資金調達に対し、未払金の支払(7億56百万円)や仕入債務の支払(2億36百万円)に支出した結果、営業活動により得られた資金は18億46百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

不動産事業分野で賃貸用土地を取得したため、固定資産の取得による支出が14億52百万円となり、投資活動により支出された資金は14億29百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減等により財務活動により支出した資金は15億84百万円となりました。

次期の見通し

次期における当期純利益3億50百万円や減価償却費等の資金調達を見込んでおりますが、たな卸資産(販売用不動産)の取得を予定しておりますので不足分を財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金調達を予定しております。また現金及び現金同等物の期末残高は10億円程度と当連結会計年度に比べ2億円強減少するものと予想しております。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率(%)	49.4	57.8
時価ベースの自己資本比率(%)	16.6	22.8
債務償還年数(年)	—	2.20
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	32.0

(注)自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済み株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	2	3,205,851		1,928,785		1,277,066
2. 受取手形及び売掛金		1,835,021		1,181,327		653,694
3. たな卸資産		5,124,875		3,617,460		1,507,414
4. 繰延税金資産		148,525		189,590		41,064
5. その他		112,886		94,601		18,285
貸倒引当金		24,700		15,600		9,100
流動資産合計		10,402,460	68.1	6,996,165	53.3	3,406,295
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	3,152,133		3,215,166		
減価償却累計額		1,976,871	1,175,262	1,991,141	1,224,024	48,762
(2) 機械装置及び運搬具	2	3,601,594		3,027,392		
減価償却累計額		3,013,155	588,438	2,570,652	456,740	131,698
(3) 土地	2		1,619,678		3,022,378	1,402,700
(4) その他		1,701,057		1,546,231		
減価償却累計額		1,494,052	207,004	1,379,016	167,214	39,789
有形固定資産合計		3,590,384	23.5	4,870,358	37.1	1,279,973
2. 無形固定資産		29,100	0.2	48,160	0.3	19,059
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,2	264,805		275,340		10,535
(2) 長期貸付金		25,320		129,336		104,016
(3) 繰延税金資産		233,817		162,625		71,191
(4) その他	8	929,095		731,675		197,419
貸倒引当金		207,982		76,763		131,218
投資その他の資産合計		1,245,056	8.2	1,222,215	9.3	22,841
固定資産合計		4,864,541	31.9	6,140,733	46.7	1,276,192
資産合計		15,267,001	100.0	13,136,898	100.0	2,130,103

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	2	527,119		290,187		236,931
2. 短期借入金	2	2,825,000		1,670,000		1,155,000
3. 一年以内返済予定の 長期借入金	2	1,403,982		975,397		428,585
4. 未払法人税等		52,308		46,759		5,549
5. 賞与引当金		46,156		55,533		9,377
6. 持分法適用に伴う負債		33,392		-		33,392
7. 未払金	2	925,885		180,553		745,332
8. その他		202,317		548,357		346,039
流動負債合計		6,016,162	39.4	3,766,787	28.6	2,249,374
固定負債						
1. 長期借入金	2	1,357,543		1,436,076		78,532
2. 退職給付引当金		287,843		284,196		3,646
3. その他		55,947		62,914		6,966
固定負債合計		1,701,334	11.2	1,783,187	13.6	81,852
負債合計		7,717,497	50.6	5,549,975	42.2	2,167,522
(資本の部)						
資本金	6	1,652,065	10.8	1,652,065	12.6	-
資本剰余金		1,854,455	12.1	1,854,455	14.1	-
利益剰余金		4,090,535	26.8	4,122,324	31.4	31,788
其他有価証券評価差額金		18,973	0.1	25,321	0.2	6,348
自己株式	7	66,524	0.4	67,242	0.5	717
資本合計		7,549,504	49.4	7,586,923	57.8	37,419
負債及び資本合計		15,267,001	100.0	13,136,898	100.0	2,130,103

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	増減比率 (%)			
売上高			12,373,073	100.0		13,501,210	100.0	1,128,136	9.1	
売上原価	2		10,133,075	81.9		11,499,739	85.2	1,366,664	13.5	
売上総利益			2,239,998	18.1		2,001,471	14.8	238,527	10.6	
販売費及び一般管理費	1,2		1,921,195	15.5		1,574,623	11.6	346,572	18.0	
営業利益			318,802	2.6		426,847	3.2	108,045	33.9	
営業外収益										
1. 受取利息		2,556				1,359				
2. 受取配当金		1,139				3,627				
3. 仕入割引		21,578				18,852				
4. 不動産取得税還付金		5,874				15,754				
5. 持分法による投資利益		58,049				10,121				
6. 賃貸収入		18,822				20,527				
7. その他		13,259	121,280	1.0	25,549	95,793	0.7	25,487	21.0	
営業外費用										
1. 支払利息		62,544				61,393				
2. 賃貸費用		15,878				12,856				
3. その他		5,778	84,200	0.7	11,184	85,435	0.7	1,234	1.5	
経常利益			355,882	2.9		437,205	3.2	81,323	22.9	
特別利益										
1. 前期損益修正益			-			1,997				
2. 償却債権取立益			13,052			-				
3. 貸倒引当金戻入			-	13,052	0.1	20,890	22,888	0.2	9,835	75.4
特別損失										
1. 貸倒引当金繰入額			26,879			-				
2. 連結調整勘定一時償却	3		90,567			-				
3. 固定資産除却損	4		-			51,670				
4. 製品評価損			-			193,080				
5. 商品処分損			117,446	1.0	19,403	264,154	1.9	146,707	124.9	
税金等調整前 当期純利益			251,488	2.0		195,939	1.5	55,548	22.1	
法人税、住民税 及び事業税		56,035			59,465					
法人税等調整額		65,270	121,306	1.0	25,933	85,399	0.7	35,907	29.6	
当期純利益			130,182	1.0		110,540	0.8	19,641	15.1	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,854,455	1,854,455	1,854,455	1,854,455	-
資本剰余金期末残高			1,854,455		1,854,455	-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高			4,039,373		4,090,535	51,161
利益剰余金増加高						
当期純利益		130,182	130,182	110,540	110,540	19,641
利益剰余金減少高						
配当金		79,020	79,020	78,751	78,751	269
利益剰余金期末残高			4,090,535		4,122,324	31,788

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	比較増減	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1.		税金等調整前当期純利益	251,488	195,939	55,548
2.		減価償却費	330,299	297,863	32,436
3.		貸倒引当金の増減額(減少:)	50,935	140,318	89,383
4.		賞与引当金の増減額(減少:)	14,863	9,377	24,240
5.		退職給付引当金の増減額(減少:)	32,421	3,646	28,775
6.		受取利息及び受取配当金	3,696	4,987	1,291
7.		支払利息	62,544	61,393	1,150
8.		連結調整勘定償却額	90,567	-	90,567
9.		持分法による投資損益(利益:)	58,049	10,121	47,927
10.		固定資産除却損	-	51,670	51,670
11.		売上債権の増減額(増加:)	617,534	792,032	174,497
12.		たな卸資産の増減額(増加:)	613,381	1,318,108	1,931,489
13.		前渡金の増減額(増加:)	12,111	8,931	21,042
14.		仕入債務の増減額(減少:)	132,662	236,931	104,269
15.		前受金の増減額(減少:)	24,555	398,829	423,384
16.		預り金の増減額(減少:)	27,651	120,685	93,033
17.		未払金の増減額(減少:)	148,420	756,719	608,299
18.		未払消費税等の増減額(減少:)	44,279	63,905	19,625
19.		その他	6,560	52,362	58,923
		小計	271,404	1,977,001	1,705,597
20.		利息及び配当金の受取額	3,858	5,027	1,169
21.		利息の支払額	61,841	57,955	3,886
22.		法人税等の支払額	257,772	77,255	180,517
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			44,351	1,846,819	1,891,171
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1.		定期預金の払戻による収入	157,000	110,000	47,000
2.		固定資産の取得による支出	132,362	1,452,160	1,319,797
3.		固定資産の売却による収入	43,417	38,580	4,836
4.		有価証券及び投資有価証券の 取得による支出	49,975	-	49,975
5.		有価証券の償還等による収入	110,975	-	110,975
6.		投資有価証券の売却による収入	12,790	-	12,790
7.		新規連結子会社株式取得による支出	7,443	-	7,443
8.		貸付けによる支出	3,000	130,000	127,000
9.		貸付金の回収による収入	2,130	1,605	524
10.		その他	-	2,750	2,750
投資活動によるキャッシュ・フロー					
			133,531	1,429,223	1,562,754
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1.		短期借入金の純増減額	450,000	1,155,000	1,605,000
2.		長期借入れによる収入	300,000	1,100,000	800,000
3.		長期借入金の返済による支出	40,282	1,450,052	1,409,769
4.		自己株式の取得による支出	8,502	717	7,784
5.		配当金の支払額	78,892	78,891	0
財務活動によるキャッシュ・フロー					
			622,322	1,584,662	2,206,984
現金及び現金同等物に係る換算差額					
			-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少:)					
			711,502	1,167,066	1,878,568
現金及び現金同等物の期首残高					
			1,684,349	2,395,851	711,502
現金及び現金同等物の期末残高					
			2,395,851	1,228,785	1,167,066

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社名 (株)ワイシーシー (株)ワイシー 計2社 当連結会計年度から株式を追加取得したことによりイーエムアイ(株)から社名変更した(株)ワイシーが連結子会社に加わっております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 ジャパンプログレス(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社ジャパンプログレス(株)は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に与える影響が軽微なため連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社名 (株)ワイシーシー (株)ワイシー 計2社</p> <p>(2) 非連結子会社名 ジャパンプログレス(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社ジャパンプログレス(株)は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に与える影響が軽微なため連結の範囲から除いております。</p>				
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社名 静岡ニュータウン開発(株) 1社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 非連結子会社 ジャパンプログレス(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社名 静岡ニュータウン開発(株) 1社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 非連結子会社 ジャパンプログレス(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>				
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="564 1397 951 1464"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ワイシーシー</td> <td>9月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を基礎としております。</p>	会社名	決算日	(株)ワイシーシー	9月30日	<p>同左</p>
会社名	決算日					
(株)ワイシーシー	9月30日					
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により資本の部へ計上し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>□ たな卸資産 商品、原材料、貯蔵品 最終仕入原価法 製品、仕掛品 先入先出法による原価法 販売用不動産、未成工事支出金 個別原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 15～47年 機械装置及び運搬具 2～15年 その他 2～15年</p> <p>□ 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>ハ 投資等その他の資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 賃貸用不動産 30年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>□ たな卸資産 商品、原材料、貯蔵品 同左 製品、仕掛品 同左 販売用不動産、未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 15～47年 機械装置及び運搬具 6～15年 その他 2～10年</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 投資等その他の資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 賃貸用不動産 30年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>□ 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ、為替予約) ヘッジ対象 借入金、外貨建借入金</p> <p>八 ヘッジ方針 金利変動リスクに対し、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させて行います。</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価方法等リスク管理方針 所定の部署が事前テストによってヘッジ手段の有効性を評価し、その結果を社内管理文書に記載し承認を受けます。 原則として有効性が高いものを実施しますが、当連結会計年度末日においても事後テストを行います。</p>	<p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>八 ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価方法等リスク管理方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ 消費税及び地方消費税の会計処理方法</p> <p>税抜方式によっております。連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ 消費税及び地方消費税の会計処理方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>マンション分譲に係る広告宣伝費は、従来発生時の費用としておりましたが、当連結会計期間から、広告宣伝費のうち当該期間の成約実績に見合う金額を竣工時の費用とする方法へ変更いたしました。</p> <p>この変更は、市場環境の変化による広告宣伝費の重要性が増してきたこと、及び、広告開始時期の早期化による広告宣伝費と販売収益の計上時期の乖離の増大などに対応し、管理制度が精緻化された状況に鑑み、費用収益の対応をより明確にし、経営成績を適正に表示する目的で行われたものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比較して、流動資産のその他が7,508千円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ7,508千円増加し、税金等調整前当期純利益は、7,508千円多く計上されております。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(外形標準課税制度の導入に伴う会計処理) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が、平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割12,240千円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																								
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 10,000千円</p> <p>2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">300,000千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">534,695千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">62,011千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">906,322千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">93,625千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,896,654千円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">114,044千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">62,011千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">72,041千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">248,097千円</td></tr> </table> <p>担保に対応する債務は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,133,625千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,328,272千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,148,640千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">3,610,537千円</td></tr> </table> <p>また、上記のほか、買掛金及び未払金27,300千円の担保として、現金及び預金100,000千円を差し入れております。</p> <p>3 保証債務 他社等の債務に対して次のとおり債務の保証をしております。</p> <p>(金融機関等からの借入債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>注 a 静岡ニュータウン開発(株)</td><td style="text-align: right;">1,700,000千円</td></tr> <tr><td>注 b その他</td><td style="text-align: right;">166,600千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,866,600千円</td></tr> </table> <p>(営業取引上の債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>注 c 中京三谷商事販売(株)</td><td style="text-align: right;">37,854千円</td></tr> <tr><td>注 d 松林工業薬品(株)</td><td style="text-align: right;">13,017千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">1,917,472千円</td></tr> </table> <p>注 a 他3社との連帯保証で、分担保証残高は404,452千円であります。(持分法適用に伴う負債のうち、債務保証損失に備えた金額を控除しております。)</p> <p>注 b 当社マンション購入者(24名)による銀行住宅ローンつなぎ融資のための保証であります。</p> <p>注 c 他4社との連帯保証であり、分担保証残高は17,267千円であります。</p> <p>注 d 他4社との連帯保証であり、分担保証残高は2,290千円であります。</p> <p>4 受取手形割引高 80,375千円</p>	現金及び預金	300,000千円	建物及び構築物	534,695千円	機械装置及び運搬具	62,011千円	土地	906,322千円	投資有価証券	93,625千円	計	1,896,654千円	建物及び構築物	114,044千円	機械装置及び運搬具	62,011千円	土地	72,041千円	計	248,097千円	短期借入金	1,133,625千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,328,272千円	長期借入金	1,148,640千円	計	3,610,537千円	注 a 静岡ニュータウン開発(株)	1,700,000千円	注 b その他	166,600千円	計	1,866,600千円	注 c 中京三谷商事販売(株)	37,854千円	注 d 松林工業薬品(株)	13,017千円	合計	1,917,472千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 10,000千円</p> <p>2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">518,375千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">47,997千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">906,322千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">99,555千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,772,251千円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">106,710千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">47,997千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">72,041千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">226,749千円</td></tr> </table> <p>担保に対応する債務は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,200,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">878,272千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">720,368千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,798,640千円</td></tr> </table> <p>また、上記のほか、買掛金及び未払金24,723千円の担保として、現金及び預金100,000千円を差し入れております。</p> <p>3 保証債務 他社等の債務に対して次のとおり債務の保証をしております。</p> <p>(金融機関等からの借入債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>注 a 静岡ニュータウン開発(株)</td><td style="text-align: right;">1,073,810千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,073,810千円</td></tr> </table> <p>(営業取引上の債務)</p> <p>注 a 他3社との連帯保証で、分担保証残高は268,452千円であります。</p> <p>4 受取手形割引高 100,354千円</p>	現金及び預金	200,000千円	建物及び構築物	518,375千円	機械装置及び運搬具	47,997千円	土地	906,322千円	投資有価証券	99,555千円	計	1,772,251千円	建物及び構築物	106,710千円	機械装置及び運搬具	47,997千円	土地	72,041千円	計	226,749千円	短期借入金	1,200,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	878,272千円	長期借入金	720,368千円	計	2,798,640千円	注 a 静岡ニュータウン開発(株)	1,073,810千円	計	1,073,810千円
現金及び預金	300,000千円																																																																								
建物及び構築物	534,695千円																																																																								
機械装置及び運搬具	62,011千円																																																																								
土地	906,322千円																																																																								
投資有価証券	93,625千円																																																																								
計	1,896,654千円																																																																								
建物及び構築物	114,044千円																																																																								
機械装置及び運搬具	62,011千円																																																																								
土地	72,041千円																																																																								
計	248,097千円																																																																								
短期借入金	1,133,625千円																																																																								
一年以内返済予定の長期借入金	1,328,272千円																																																																								
長期借入金	1,148,640千円																																																																								
計	3,610,537千円																																																																								
注 a 静岡ニュータウン開発(株)	1,700,000千円																																																																								
注 b その他	166,600千円																																																																								
計	1,866,600千円																																																																								
注 c 中京三谷商事販売(株)	37,854千円																																																																								
注 d 松林工業薬品(株)	13,017千円																																																																								
合計	1,917,472千円																																																																								
現金及び預金	200,000千円																																																																								
建物及び構築物	518,375千円																																																																								
機械装置及び運搬具	47,997千円																																																																								
土地	906,322千円																																																																								
投資有価証券	99,555千円																																																																								
計	1,772,251千円																																																																								
建物及び構築物	106,710千円																																																																								
機械装置及び運搬具	47,997千円																																																																								
土地	72,041千円																																																																								
計	226,749千円																																																																								
短期借入金	1,200,000千円																																																																								
一年以内返済予定の長期借入金	878,272千円																																																																								
長期借入金	720,368千円																																																																								
計	2,798,640千円																																																																								
注 a 静岡ニュータウン開発(株)	1,073,810千円																																																																								
計	1,073,810千円																																																																								

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
5 受取手形裏書譲渡高 541,321千円	5 受取手形裏書譲渡高 615,558千円
6 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式8,030千株であります。	6 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式8,030千株であります。
7 自己株式の数 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式155千株であります。	7 自己株式の数 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式157千株であります。
8 減価償却累計額 賃貸用不動産 13,353千円 なお、有形固定資産の減価償却累計額は、連結貸借対照表に記載しております。	8 減価償却累計額 賃貸用不動産 20,030千円 なお、有形固定資産の減価償却累計額は、連結貸借対照表に記載しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額 運送費 344,180千円 広告宣伝費 289,137千円 従業員給与手当 385,019千円 減価償却費 39,782千円 貸倒引当金繰入額 71,323千円 賞与引当金繰入額 22,283千円 退職給付費用 210千円 2 一般管理費に含まれる研究開発費 87,188千円 3 連結調整勘定一時償却は、連結子会社(株)ワイシー株式の減損処理に伴い連結調整勘定を一時償却したものであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額 運送費 289,339千円 広告宣伝費 154,737千円 従業員給与手当 382,269千円 減価償却費 37,911千円 賞与引当金繰入額 27,219千円 退職給付費用 10,967千円 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 67,043千円 4 固定資産除却損の内訳 遠州工場生コンプラント廃棄に伴う除却 22,484千円 西島工場ライン設備撤去に伴う除却 9,177千円 型枠廃棄等 20,009千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,205,851千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 810,000千円 現金及び現金同等物 2,395,851千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,928,785千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 700,000千円 現金及び現金同等物 1,228,785千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																								
<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">93,478</td> <td style="text-align: right;">29,647</td> <td style="text-align: right;">63,831</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">93,478</td> <td style="text-align: right;">29,647</td> <td style="text-align: right;">63,831</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,706千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46,125千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">63,831千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">23,048千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置 及び運搬具	93,478	29,647	63,831	合計	93,478	29,647	63,831	1年以内	17,706千円	1年超	46,125千円	合計	63,831千円	支払リース料 (減価償却費相当額)	23,048千円	<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">93,922</td> <td style="text-align: right;">44,676</td> <td style="text-align: right;">49,246</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,244</td> <td style="text-align: right;">70</td> <td style="text-align: right;">4,173</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,513</td> <td style="text-align: right;">890</td> <td style="text-align: right;">4,623</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">103,680</td> <td style="text-align: right;">45,637</td> <td style="text-align: right;">58,043</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">18,578千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,465千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">58,043千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">20,513千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置 及び運搬具	93,922	44,676	49,246	無形 固定資産	4,244	70	4,173	その他	5,513	890	4,623	合計	103,680	45,637	58,043	1年以内	18,578千円	1年超	39,465千円	合計	58,043千円	支払リース料 (減価償却費相当額)	20,513千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
	(千円)	(千円)	(千円)																																																						
機械装置 及び運搬具	93,478	29,647	63,831																																																						
合計	93,478	29,647	63,831																																																						
1年以内	17,706千円																																																								
1年超	46,125千円																																																								
合計	63,831千円																																																								
支払リース料 (減価償却費相当額)	23,048千円																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
	(千円)	(千円)	(千円)																																																						
機械装置 及び運搬具	93,922	44,676	49,246																																																						
無形 固定資産	4,244	70	4,173																																																						
その他	5,513	890	4,623																																																						
合計	103,680	45,637	58,043																																																						
1年以内	18,578千円																																																								
1年超	39,465千円																																																								
合計	58,043千円																																																								
支払リース料 (減価償却費相当額)	20,513千円																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	77,103	111,861	34,758
債券			
小計	77,103	111,861	34,758
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	35,890	32,620	3,270
債券			
小計	35,890	32,620	3,270
合計	112,993	144,481	31,488

2 時価のない有価証券の主な内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	110,323
割引金融債	
合計	110,323

当連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	112,993	155,017	42,023
債券			
小計	112,993	155,017	42,023
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
小計			
合計	112,993	155,017	42,023

2 時価のない有価証券の主な内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	110,323
割引金融債	
合計	110,323

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的 変動金利の借入について利息支払額を安定化する目的で金利スワップ取引を、外貨建の借入については、為替変動リスクを回避するため為替予約取引を利用しております。これらについては、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4会計基準に関する事項に記載したヘッジ会計を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 投機的取引としては設定せず、限定した範囲内での利用にとどめております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 取引実行後、市場変動により利得の機会を失うことを除きリスクは有しておりません。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 社内規程に基づき経理本部で管理しております。</p> <p>その他 上記デリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて小さいと認識しております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的 変動金利の借入について利息支払額を安定化する目的で金利スワップ取引を、外貨建の借入については、為替変動リスクを回避するため為替予約取引を利用しております。これらについては、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4会計基準に関する事項に記載したヘッジ会計を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 投機的取引としては設定せず、限定した範囲内での利用にとどめております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 取引実行後、市場変動により利得の機会を失うことを除きリスクは有しておりません。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 社内規程に基づき経理本部で管理しております。</p> <p>その他 上記デリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて小さいと認識しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため注記対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため注記対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度には、適格退職年金、厚生年金基金及び退職給付信託があります。適格退職年金制度は、平成3年4月1日より同制度に全面移行しております。厚生年金基金制度は、平成9年4月1日から全国住宅地開発厚生年金基金(総合設立型)に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。また当該厚生年金資産残高のうち、掛金拠出金割合により当社に配分された年金資産残高は、501,154千円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">515,017千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">185,057千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">42,117千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,843千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">簡便法による退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">516千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">516千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	515,017千円	年金資産	185,057千円	退職給付信託	42,117千円	退職給付引当金	287,843千円	簡便法による退職給付費用	516千円	退職給付費用	516千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度には、適格退職年金、厚生年金基金及び退職給付信託があります。適格退職年金制度は、平成3年4月1日より同制度に全面移行しております。厚生年金基金制度は、平成9年4月1日から全国住宅地開発厚生年金基金(総合設立型)に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。また当該厚生年金資産残高のうち、掛金拠出金割合により当社に配分された年金資産残高は、508,467千円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">501,287千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">166,962千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">50,128千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284,196千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">簡便法による退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,322千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,322千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	501,287千円	年金資産	166,962千円	退職給付信託	50,128千円	退職給付引当金	284,196千円	簡便法による退職給付費用	27,322千円	退職給付費用	27,322千円
退職給付債務	515,017千円																								
年金資産	185,057千円																								
退職給付信託	42,117千円																								
退職給付引当金	287,843千円																								
簡便法による退職給付費用	516千円																								
退職給付費用	516千円																								
退職給付債務	501,287千円																								
年金資産	166,962千円																								
退職給付信託	50,128千円																								
退職給付引当金	284,196千円																								
簡便法による退職給付費用	27,322千円																								
退職給付費用	27,322千円																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">97,695千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,344千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">15,674千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,392千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">149,107千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債) 581千円</p> <p>繰延税金資産の純額 148,525千円</p> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">131,316千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83,303千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">14,203千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">11,526千円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">9,977千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,564千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">283,890千円</td></tr> </table> <p>評価性引当額 25,476千円</p> <p style="text-align: right;">合計 258,413千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,515千円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">7,941千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,138千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">24,595千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 233,817千円</p>	販売用不動産評価損	97,695千円	賞与引当金繰入額	18,344千円	たな卸資産評価損	15,674千円	その他	17,392千円	合計	149,107千円	退職給付費用	131,316千円	貸倒引当金繰入額	83,303千円	ゴルフ会員権	14,203千円	関係会社株式評価損	11,526千円	固定資産に係る未実現利益	9,977千円	その他	33,564千円	小計	283,890千円	その他有価証券評価差額金	12,515千円	圧縮記帳積立金	7,941千円	その他	4,138千円	合計	24,595千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">64,602千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,071千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">88,017千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,885千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,814千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">190,391千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債) 800千円</p> <p>繰延税金資産の純額 189,590千円</p> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">130,016千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,044千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">11,526千円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">9,739千円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">10,606千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,445千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">223,379千円</td></tr> </table> <p>評価性引当額 33,704千円</p> <p style="text-align: right;">合計 189,675千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,702千円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">7,372千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,974千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">27,049千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 162,625千円</p>	販売用不動産評価損	64,602千円	賞与引当金繰入額	22,071千円	たな卸資産評価損	88,017千円	未払事業税	5,885千円	その他	9,814千円	合計	190,391千円	退職給付費用	130,016千円	貸倒引当金繰入額	31,044千円	関係会社株式評価損	11,526千円	固定資産に係る未実現利益	9,739千円	固定資産減価償却超過額	10,606千円	その他	30,445千円	小計	223,379千円	その他有価証券評価差額金	16,702千円	圧縮記帳積立金	7,372千円	その他	2,974千円	合計	27,049千円
販売用不動産評価損	97,695千円																																																																		
賞与引当金繰入額	18,344千円																																																																		
たな卸資産評価損	15,674千円																																																																		
その他	17,392千円																																																																		
合計	149,107千円																																																																		
退職給付費用	131,316千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	83,303千円																																																																		
ゴルフ会員権	14,203千円																																																																		
関係会社株式評価損	11,526千円																																																																		
固定資産に係る未実現利益	9,977千円																																																																		
その他	33,564千円																																																																		
小計	283,890千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	12,515千円																																																																		
圧縮記帳積立金	7,941千円																																																																		
その他	4,138千円																																																																		
合計	24,595千円																																																																		
販売用不動産評価損	64,602千円																																																																		
賞与引当金繰入額	22,071千円																																																																		
たな卸資産評価損	88,017千円																																																																		
未払事業税	5,885千円																																																																		
その他	9,814千円																																																																		
合計	190,391千円																																																																		
退職給付費用	130,016千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	31,044千円																																																																		
関係会社株式評価損	11,526千円																																																																		
固定資産に係る未実現利益	9,739千円																																																																		
固定資産減価償却超過額	10,606千円																																																																		
その他	30,445千円																																																																		
小計	223,379千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	16,702千円																																																																		
圧縮記帳積立金	7,372千円																																																																		
その他	2,974千円																																																																		
合計	27,049千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">14.8%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">9.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	連結調整勘定償却額	14.8%	試験研究費税額控除	3.1%	住民税均等割等	2.5%	持分法投資利益	9.5%	評価性引当額	2.5%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	試験研究費税額控除	3.0%	住民税均等割等	2.9%	持分法投資利益	2.1%	評価性引当額	2.1%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																												
法定実効税率	41.1%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%																																																																		
連結調整勘定償却額	14.8%																																																																		
試験研究費税額控除	3.1%																																																																		
住民税均等割等	2.5%																																																																		
持分法投資利益	9.5%																																																																		
評価性引当額	2.5%																																																																		
その他	0.7%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%																																																																		
法定実効税率	39.7%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%																																																																		
試験研究費税額控除	3.0%																																																																		
住民税均等割等	2.9%																																																																		
持分法投資利益	2.1%																																																																		
評価性引当額	2.1%																																																																		
その他	0.7%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	環境事業(コンクリート) (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,567,968	5,751,815	53,289	12,373,073		12,373,073
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	185	17,208	259,716	277,110	(277,110)	
計	6,568,154	5,769,024	313,005	12,650,184	(277,110)	12,373,073
営業費用	6,651,951	5,049,369	312,501	12,013,822	40,448	12,054,271
営業利益又は 営業損失()	83,797	719,655	504	636,361	(317,559)	318,802
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,239,411	4,960,148	8,994	11,208,554	4,058,447	15,267,001
減価償却費	279,884	25,941		305,825	24,473	330,299
資本的支出	130,853	33,076		163,929	7,125	171,054

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
環境事業(コンクリート)	コンクリート二次製品、生コンクリート、商品、土木工事、建築工事
不動産事業	マンション・宅地分譲、不動産仲介・賃貸借及び管理業務
その他の事業	情報誌の広告事業、人材派遣

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計 年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	317,559	企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産

	当連結会計 年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産	4,058,447	親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 広告宣伝費計上方法の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から広告宣伝費のうち当該期間の成約実績に見合う金額を繰延べ竣工時に費用とする方法へ変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、不動産事業の資産が7,508千円増加し、営業費用が7,508千円減少し、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	環境事業(コンクリート) (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,852,714	7,636,575	11,921	13,501,210		13,501,210
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	88	18,026	169,312	187,427	(187,427)	
計	5,852,802	7,654,602	181,233	13,688,638	(187,427)	13,501,210
営業費用	5,970,732	6,808,946	170,132	12,949,812	124,550	13,074,362
営業利益又は 営業損失()	117,930	845,655	11,100	738,825	(311,978)	426,847
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,501,888	4,789,309	10,843	10,302,040	2,834,857	13,136,898
減価償却費	246,900	28,087		274,987	22,875	297,863
資本的支出	67,519	1,424,813		1,492,332	141,698	1,634,031

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
環境事業(コンクリート)	コンクリート二次製品、生コンクリート、商品、土木工事、建築工事
不動産事業	マンション・宅地分譲、不動産仲介・賃貸借及び管理業務
その他の事業	情報誌の広告事業、人材派遣

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計 年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	311,978	企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産

	当連結会計 年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産	2,834,857	親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はないため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主(個人)及びその近親者	吉田悦子 (当社代表取締役社長の親)				なし			土地の賃借	1,807		
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)幾立 (吉田幾男社長及び吉田立志副社長が100%議決権をもつ会社)	静岡県 焼津市	10,000	保険代理業 不動産業他	(被所有) 直接 10.26		(有)幾立の所有する不動産の賃借不動産の仲介	不動産の賃借 土地売買の仲介料 (有)幾立の事務処理請負に対する報酬	2,800 952 480	差入保証金	1,800
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ワイズ(株) (吉田立志副社長及び近親者が100%議決権をもつ会社)	静岡県 志太郡大井川町	30,000	不動産業	なし			不動産の賃借	11,565		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	富士建設(株) (元取締役服部光利氏の近親者が100%議決権を持つ会社)	静岡県 富士市	10,000	建設業	なし		製品、商品の販売先	当社製品の販売 商品の販売	1,037 27		

- (注) 1 不動産の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃料金額を決定しております。
 2 製品及び商品の販売も、主として特定の工事現場への納入であり、個別物件毎の見積額により価格交渉の上決定しております。
 3 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 4 元取締役服部光利氏は、平成15年 6 月16日をもちまして取締役を辞任したため、上記富士建設(株)は関連当事者ではなくなり取引金額は同日分までを集計しております。なお、富士建設(株)は平成15年7月に破産の申し立てを行い経営破綻したため、当連結会計年度において債権79,446千円が貸倒となりました。但し、前連結会計年度において同社に対する債権が回収不能であると見込み、前連結会計年度の債権全額について貸倒引当金を個別引当しておりましたので、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

2 子会社等

属性	名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社(当該会社の子会社を含む)	静岡ニュータウン開発(株)	静岡県 静岡市	40,000	宅地建物取引業	(所有) 直接 25	兼任 4 人		債務保証	1,700,000		

- (注) 静岡ニュータウン開発(株)の債務保証につきましては、当該会社の金融機関からの借入債務につき当社が保証しております。他 3 社との連帯保証で、当社分担保証残高は404,452千円であります。(持分法適用に伴う負債のうち、債務保証損失に備えた金額を控除しております。)
 なお、保証料は受取っておりません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
主要株主(個人)及びその近親者	吉田悦子 (当社代表取締役社長の親)				なし			土地の賃借	1,807		
主要株主及びその親族の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈲幾立 (吉田幾男社長及び吉田立志副社長が100%議決権をもつ会社)	静岡県焼津市	10,000	保険代理業 不動産業他	(被所有) 直接 10.26		㈲幾立の所有する不動産の賃借不動産の仲介	土地売買の仲介料 ㈲幾立の事務処理請負に対する報酬	1,627 480		
	ワイズ㈱ (吉田立志副社長及び近親者が100%議決権をもつ会社)	静岡県志太郡大井川町	30,000	不動産業	なし			不動産の賃借	5,915		

(注) 1 不動産の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃料金額を決定しております。

2 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 子会社等

属性	名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	静岡ニュータウン開発㈱	静岡県静岡市	40,000	宅地建物取引業	(所有) 直接 25	兼任4人		債務保証	1,073,810	長期貸付金	130,000

(注) 静岡ニュータウン開発㈱の債務保証につきましては、当該会社の金融機関からの借入債務につき当社が保証しております。他3社との連帯保証で、当社分担保証残高は268,452千円であります。

なお、保証料は受取っておりません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	958円65銭	1株当たり純資産額	963円67銭
1株当たり当期純利益	16円49銭	1株当たり当期純利益	14円04銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純利益(千円)	130,182	110,540
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	130,182	110,540
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,893	7,873
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	自己株式(ストックオプション制度による)普通株式83,000株(83,000株を上限とする。)	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

5. 生産・受注及び販売の状況

記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

(千円未満切捨て表示)

区 分 \ 期 別	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
	環 境 事 業 (コンクリート)	3,182,125
不 動 産 事 業		
そ の 他		
合 計	3,182,125	2,926,586

(2) 受注状況

コンクリート事業及び不動産事業については一部受注生産を行っているものの、大部分は過去の実績並びに将来の予想による見込生産であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

(千円未満切捨て表示)

区 分 \ 期 別	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
	売上高	構成比	売上高	構成比
環 境 事 業 (コンクリート)	6,567,968	53.1%	5,852,714	43.3%
不 動 産 事 業	5,751,815	46.5%	7,636,575	56.6%
そ の 他	53,289	0.4%	11,921	0.1%
合 計	12,373,073	100.0%	13,501,210	100.0%